記入要領
申請チェックリスト

第５回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金
申請チェックリスト

様式第1号右上と同じ内容を記載ください。

（申請者）住所　〒

法人名又は屋号

代表者役職・氏名

※「申請者」欄に必ずチェックをして、申請書一式と一緒に提出ください。

申請チェックリスト			※事務局使用欄	
1．交付申請に必要な書類		申請者	一次	二次
①	申請チェックリスト（本状）	□	□	□
②	第５回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金交付申請書（様式第１号）	□	□	□
③-1	所要額計算書（様式第２号）	□	□	□
③-2	所要額計算書（様式第２号）　別紙 （商業施設など、対象外施設を含む場合は、対象・対象外の内訳や配分方法、配分予定額等を記載）	□	□	□
③-3	特別高圧の使用電力量実績値が分かる書類 （電力会社からの請求書等）	□	□	□
④	誓約書（様式第３号） （申請者は交付申請書（様式第１号）の申請者を記入）	□	□	□
⑤	特別高圧電力を受電していることを確認できる書類 （電力（受電）契約書等）	□	□	□
⑥	県税に関し未納がないことを証明する証明書の写し （令和８年１月１日以降のもの）	□	□	□
⑦	法人税（個人事業主の場合は所得税）、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する証明書の写し（個人：納税証明書「その３の２」、法人：納税証明書「その３の３」） （令和８年１月１日以降のもの）	□	□	□
⑧	直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書など事業実績等が分かる書類	□	□	□
⑨	交付申請者が法人の場合は、直近の法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し、交付申請者が個人事業主の場合は、本人確認書類の写し（運転免許証、マイナンバーカード、住民票等） （履歴事項全部証明書：住所や代表者氏名が変更となった場合は、必ず最新の写しをご提出ください。）	□	□	□
⑩	パートナーシップ構築宣言の写し	□	□	□
2．本申請書類一式の控え（コピー）※提出は不要		□		

交付申請に必要な書類が入っているか確認の上、✓を入れてください。

（事務局使用欄）

記入要領（交付申請書）（様式第１号）

黄色の欄をご入力ください。

・法人の場合：法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）記載の住所
・個人事業主の場合：住民票記載の住所
（店舗等の住所ではありませんのでご注意ください。）
・申請日時点で代表者が交代していないかご確認ください。
（交代している場合は、補足資料が必要です。）

令和　　年　　月　　日

（申請者）郵便番号
住所
法人名又は屋号
代表者役職・氏名

第５回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金　交付申請書

第５回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第４条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

交付申請金額は、所要額計算書（様式第２号）で計算した金額（千円未満切り捨て・大企業等は上限1500万円）となります。

１．交付申請金額　　0　　円

２．申請者情報

企業等情報	本社所在地	〒										
	法人名又は屋号	株式会社　ながさき										
	代表者役職・氏名											
	主たる業種	☐①製造業その他	☐②卸売業	☐③小売業	☐④サービス業							
	(参考)中小企業要件の資本金、従業員数	３億円以下又は300人以下	１億円以下又は100人以下	５千万円以下又は50人以下	５千万円以下又は100人以下							
	資本金	円	常時使用する従業員数	人	対象区分(補助単価)	中小企業	1	2月	2.3	3月	0.8	円/kwh
対象施設	ー〃ー②	名称		住所	〒							
	ー〃ー③	名称		住所	〒							
担当者	担当者の所属			役職/氏名								
	電話番号			e-mail								
	交付決定通知等の郵送先	☐本社所在地　☐特高受電事業所①　☐特高受電事業所②　☐特高受電事業所③　☐その他（以下記入）										
		〒										

「主たる業種」は、別表1を参照の上、該当する業種の「中小企業基本法上の類型」をお選びください。（複数の業種を営む申請者は、主となる業種からお選びください。）

常時使用する従業員数については、中小企業庁ホームページをご参照ください。
（https://www.chusho.meti.go.jp/faq/faq/faq01_teigi.html#q3）

中小企業と大企業等で補助単価が異なります。
主たる業種ごとの中小企業要件（資本金、従業員数）をもとに、プルダウンからいずれかをお選びください。

申請者と振込先が異なる場合、受領委任状が必要となります。提出が必要な場合は、ホームページ掲載の参考様式をご利用ください。
（例：申請者　●●会社本社取締役、振込先　●●会社　▲▲工場長　等）

（振込先）

金融機関名	本・支店等名	預金種別	口座番号(右詰めで記入)
☐銀行 ☐信用金庫 ☐信用組合 ☐農協	☐本店 ☐支店 ☐出張所 ☐支所	☐普通 ☐当座	
受取口座名義人（カタカナ）　30文字以内	※振込先は、通帳見開きページより転記ください。		

発行責任者及び担当者
発行責任者：　　連絡先　TEL
発行担当者：　　連絡先　TEL

※発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、発行担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください。こちらの記載により、本書類は公印省略可となります。

※発行責任者、発行担当者は、いずれも氏名をご記載ください。氏のみ不可。

受付番号（事務局使用欄）

記入要領（所要額計算書）（様式第２号）

黄色の欄をご入力ください。

本様式で、交付申請額を算出してください。黄色の欄をご入力いただくと、交付申請額が算出されます。大企業等の場合は、上限額がございますので、上限額に達した場合はお手数ですが手打ちで15,000千円を入力ください。

様式第２号（第５条関係）

所　要　額　計　算　書

法人名又は屋号	対象区分	単価（R8.1、2）	単価（R8.3）
[illegible]	中小企業	2.3円	0.8円

様式第1号でご入力された内容が反映されます。（そのままご提出ください。）

① 交付申請額算出

※特別高圧の使用電力量実績値が分かる書類（電力会社からの請求書等）を添付すること。
※対象となる特別高圧電力使用量を含む、国、県、市町が実施する物価高騰分への支援補助と併用不可。
※対象となる特別高圧電力使用量に、公共施設分や住宅分を含まないこと。

特別高圧電力		使用電力量実績値（kwh）		
		R8.1～3		
		R8.1 (a)	R8.2 (b)	R8.3 (c)
使用量(kwh)	実績			

補助金額算定（a+b）× 2.3円 ＝ 0円

補助金額算定（c）× 0.8円 ＝ 0円

交付申請金額（円・千円未満切捨） 0円

↑【大企業等の場合】
上限15,000千円に達する場合は「15,000千円」を手入力ください。

別紙により、所要額を見込んだ手法をお示しください。

商業施設などにおいて、対象外の施設を含む場合は、別紙により、対象・対象外の内訳等を記載してください。

商業施設などにおいては、入居者が利用した特別高圧電力使用量や負担した金額に基づき、別紙により、配分方法や配分予定額をご記載ください。（商業施設に入居する事業者等についても申請要領別表1の対象業種が適用されますので、病院等が含まれる場合は対象外としてください。）

記入要領（所要額計算書）
（様式第２号）別紙　例１

黄色の欄をご入力ください。

例1

法人名又は屋号
株式会社　ながさき

様式第1号でご入力された内容が反映されます。（そのままご提出ください。）

※対象外の施設を含む場合、対象・対象外の内訳等を記載してください。
※商業施設の場合は、入居者が利用した特別高圧電力使用量(kwh)や負担した金額に基づき、配分予定額や配分する手法をご記載ください。（（別紙）例をご参照ください。）
（任意様式可）

別紙により、所要額を見込んだ手法をお示しください。
（本様式は別紙の例です。任意様式をご利用いただくことも可能です。）

商業施設などにおいて、対象外の施設を含む場合は、別紙により、対象・対象外の内訳等を記載してください。

商業施設などにおいては、入居者が利用した特別高圧電力使用量や負担した金額に基づき、別紙により、配分方法や配分予定額をご記載ください。（商業施設に入居する事業者等についても申請要領別表1の対象業種が適用されますので、病院等が含まれる場合は対象外としてください。）

記入要領（所要額計算書）（様式第２号）別紙　例２

黄色の欄をご入力ください。

法人名又は屋号	対象区分	単価（R8.1、2）	単価（R8.3）
株式会社　ながさき	中小企業	2.3円	0.8円

様式第1号でご入力された内容が反映されます。（そのままご提出ください。）

入居者が補助金の対象でない場合は、チェックを入れてください。

入居者負担分	R8.1～3 使用電力量実績値（kwh） R8.1 (a)	R8.2 (b)	R8.3 (c)	補助金額算定 (a+b) × 2.3円	(c) × 0.8円	対象外 対象外の施設に✓
○○服店				0	0	
○眼鏡店				0	0	
□靴店				0	0	
・・・				0	0	
・・・				0	0	
・・・				0	0	
・・・				0	0	
・・・				0	0	
××眼科				0	0	✓
① （小計１：対象外含む）	0	0	0	0	0	
② （小計２：対象外除く）	0	0	0	0	0	

管理者負担分（全体空調等）	R8.1～3 使用電力量実績値（kwh） R8.1 (a)	R8.2 (b)	R8.3 (c)	補助金額算定 (a+b) × 2.3円	(c) × 0.8円
③				0	0

合計（電力会社からの請求書等と一致）	R8.1～3 使用電力量実績値（kwh） R8.1 (a)	R8.2 (b)	R8.3 (c)	補助金額算定 (a+b) × 2.3円	(c) × 0.8円
①＋③ 入居企業負担分＋管理者負担分	0	0	0		

様式第２号「交付申請額」と一致します。

補助対象合計（対象外の企業を除く）	R8.1～3 使用電力量実績値（kwh） R8.1 (a)	R8.2 (b)	R8.3 (c)	補助金額算定 (a+b) × 2.3円	(c) × 0.8円
②＋③ 入居企業負担分＋管理者負担分	0	0	0	0	0

交付申請金額（円・千円未満切捨）　0円

↑【大企業等の場合】
上限15,000千円に達する場合は
「15,000千円」を手入力ください。

入居者への配分方法などについてご記載ください。

特記事項	△お食事処、××眼科については、電気代含む物価高騰の補助金を国（もしくは県、市町）から交付を受けるため、対象外。 入居企業へは、補助金受領後に還付する。（もしくは、翌月当庁徴収分から差し引く。）

記入要領（誓約書）
（様式第３号）

誓　　約　　書

第5回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金の交付申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、長崎県警察本部、市町等に照会することについて承諾します。

※チ　　ください。）

誓約内容をよく読み、誓約の場合は□にチェックを入れてください。

□　申請要件を全て満たしています。

□　申請書類に記載された内容に虚偽が判明した場合は、補助金の返還に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

□　本事業で補助対象としている経費については、国その他の補助事業の対象にしていません。

□　長崎県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。

□　自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの

□　補助事業等を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。

□　暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。

※県では、長崎県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

（商業施設主が申請する場合、次もチェックしてください。）

□　特別高圧電力高騰分を商業施設の入居者が一部または全部を負担している場合は、交付額を入居者等へ配分いたします。

長崎県知事　様

令和　　年　　月　　日

（申請者）〒

住所：

法人名又は屋号：

代表者役職・氏名：

申請者は、補助金交付申請書（様式第1号）の申請者をご記入ください。

発行責任者及び担当者

発行責任者　　（連絡先　　－　　－　　）

発行担当者　　（連絡先　　－　　－　　）

当該欄の記載により、右上（申請者）における押印が不要となります。発行責任者、発行担当者はいずれも氏名をご記載ください。（氏のみ不可。）

※発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任
発行担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください。こちらの
となります。

※発行責任者、発行担当者は、いずれも氏名をご記載ください。氏のみ不可。

受付番号（事務局使用欄）

記入要領（補助金交付請求書）
（様式第６号）

「交付決定通知書及び交付額確定通知書（様式第４号）」を受理後、速やかにご提出ください。

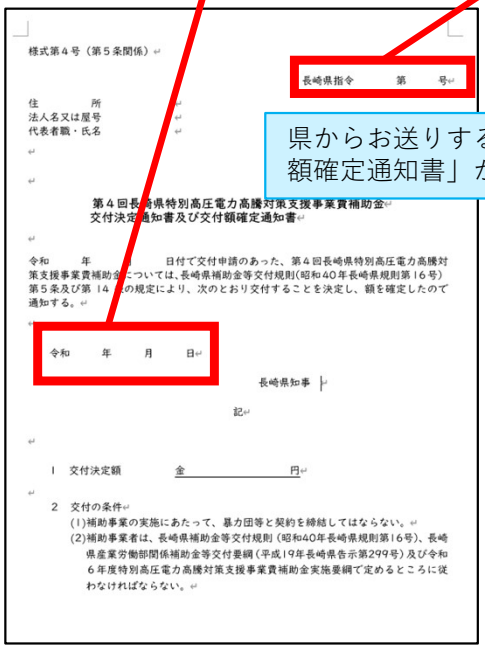
様式第６号（第９条関係）

第5回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金交付請求書

金　　,000円 也

令和　　年　　月　　日付長崎県指令　　第　　号をもって額の確定の通知があった上記の補助金について、第5回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金実施要綱第９条の規定により、請求します。

令和　　年　　月　　日



様式第４号（第５条関係）

長崎県指令　　第　　号

住　　所
法人名又は屋号
代表者職・氏名

第４回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金
交付決定通知書及び交付額確定通知書

令和　　年　　月　　日付で交付申請のあった、第４回長崎県特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金については、長崎県補助金等交付規則(昭和40年長崎県規則第16号)第５条及び第14条の規定により、次のとおり交付することを決定し、額を確定したので通知する。

令和　　年　　月　　日

長崎県知事

記

1　交付決定額　　金　　円

2　交付の条件
(1)補助事業の実施にあたって、暴力団等と契約を締結してはならない。
(2)補助事業者は、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）、長崎県産業労働部関係補助金等交付要綱（平成19年長崎県告示第299号）及び令和６年度特別高圧電力高騰対策支援事業費補助金実施要綱で定めるところに従わなければならない。

県からお送りする「交付決定通知書及び交付額確定通知書」から転記してください。

申請者は、補助金交付申請書（様式第1号）の申請者をご記入ください。

申請者　住　　所
　　法人名又は屋号
　　代表者職・氏名

発行責任者及び担当者
発行責任者　　（連絡先　　－　　－　　）
発行担当者　　（連絡先　　－　　－

当該欄の記載により、右上（申請者）における押印が不要となります。発行責任者、発行担当者はいずれも氏名をご記載ください。（氏のみ不可。）

※発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の
担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください。こちらの記
略可となります。
※発行責任者、発行担当者は、いずれも氏名をご記載ください。氏のみ不可。